

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,484	2.2	1,109	16.7	1,319	40.9	804	52.2
26年3月期第3四半期	20,044	—	950	—	936	—	528	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 838百万円 (45.8%) 26年3月期第3四半期 575百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	91.91	91.18
26年3月期第3四半期	61.28	60.22

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,895	6,205	39.3	667.33
26年3月期	15,376	5,721	35.0	615.03

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,853百万円 26年3月期 5,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 平成26年3月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び合併記念配当5円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	5.6	1,680	10.3	1,650	9.3	980	18.9	112.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) VINX VIETNAM COMPANY LIMITED 、除外 1社 (社名)

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

なお、第2四半期連結会計期間より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称: ヴィンクス ベトナム)は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,771,400 株	26年3月期	8,744,400 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期3Q	42 株	26年3月期	— 株
----------	------	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,752,497 株	26年3月期3Q	8,626,740 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の水準が持続し、主に輸出産業をはじめとする一部の企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速や、中東及びウクライナ情勢の緊迫化など海外景気に対する不透明感は払拭できず、国内における円安の更なる進行に伴う食料品や日用品をはじめとする生活必需品の物価上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が想定以上に低迷し回復が遅れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の回復を背景とした顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ. 大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。

ロ. EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。

②グローバル戦略

イ. 消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。

ロ. これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ. 当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS（注2）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。

ロ. 「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。また、「ANY-CUBE®+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES（注3）機能を搭載した「ANY-CUBE®+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。

ハ. 次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインナップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

イ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

ロ. プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、204億84百万円となり前年同期比4億39百万円（2.2%）の増加、利益面は営業利益11億9百万円となり前年同期比1億58百万円（16.7%）の増加、経常利益13億19百万円となり前年同期比3億83百万円（40.9%）の増加、四半期純利益8億4百万円となり前年同期比2億75百万円（52.2%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前年同期をやや上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体におけるコスト削減が図られ、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことであります。

（注2）CoMoBiS（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

（注3）OES（Order Entry System）

顧客からの注文を入力すると、調理などの後工程に顧客に対し届けるべきものの品目や数量を指示するシステムのことをいいます。

（注4）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は148億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億14百万円減の31億48百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億69百万円減の44億28百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億42百万円増の20億47百万円となったこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比3億91百万円減の11億65百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億11百万円減の11億35百万円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は86億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億22百万円減の19億18百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億76百万円減の4億69百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比5億40百万円減の17億70百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億57百万円増の22億35百万円となったことによるものであります。

（純資産）

純資産は62億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比4億30百万円増の34億57百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日付で公表いたしました平成27年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高288億、営業利益16億80百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したVINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称：ヴィンクス ベトナム)を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,109千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,396	3,148,283
受取手形及び売掛金	4,697,696	4,428,477
商品	37,829	27,719
仕掛品	180,493	224,681
貯蔵品	6,301	7,895
短期貸付金	1,004,132	2,047,114
その他	1,108,009	941,952
貸倒引当金	△4,774	△4,353
流動資産合計	10,392,085	10,821,770
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,557,155	1,165,774
その他（純額）	345,331	273,584
有形固定資産合計	1,902,487	1,439,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346,485	1,135,162
のれん	197,625	169,834
その他	15,223	15,218
無形固定資産合計	1,559,334	1,320,215
投資その他の資産		
その他	1,525,475	1,314,558
貸倒引当金	△3,078	△259
投資その他の資産合計	1,522,397	1,314,298
固定資産合計	4,984,218	4,073,872
資産合計	15,376,304	14,895,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,140,798	1,918,313
未払金	588,986	644,361
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	20,918
未払法人税等	333,727	113,073
賞与引当金	846,631	469,727
役員賞与引当金	73,232	66,324
工事損失引当金	69,101	29,146
その他	285,045	498,112
流動負債合計	5,082,477	4,509,978
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,976	98,396
長期借入金	2,310,000	1,770,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,235,609
リース債務	62,200	39,508
資産除去債務	11,800	11,800
その他	32,738	24,770
固定負債合計	4,572,421	4,180,085
負債合計	9,654,898	8,690,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,653	579,690
資本剰余金	1,712,399	1,717,436
利益剰余金	3,026,064	3,457,021
自己株式	—	△41
株主資本合計	5,313,117	5,754,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,053	7,191
為替換算調整勘定	81,460	104,435
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△12,312
その他の包括利益累計額合計	64,988	99,315
新株予約権	6,664	5,094
少数株主持分	336,634	347,062
純資産合計	5,721,405	6,205,579
負債純資産合計	15,376,304	14,895,643

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	20,044,621	20,484,243
売上原価	16,228,108	16,680,046
売上総利益	3,816,513	3,804,197
販売費及び一般管理費	2,866,352	2,695,042
営業利益	950,161	1,109,155
営業外収益		
受取利息	8,308	7,848
受取配当金	609	856
貸倒引当金戻入額	90	429
助成金収入	17,643	47,615
補助金収入	17,683	2,062
持分法による投資利益	1,024	537
システムサービス解約収入	—	216,000
為替差益	—	43,713
その他	20,558	15,337
営業外収益合計	65,919	334,398
営業外費用		
支払利息	23,982	14,216
システム障害対応費用	3,097	4,492
為替差損	14,835	—
固定資産除却損	1,465	99,189
賃貸借契約解約損	35,572	—
その他	320	5,710
営業外費用合計	79,273	123,608
経常利益	936,807	1,319,945
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,041	—
特別利益合計	5,041	—
特別損失		
事務所移転費用	1,775	10,593
固定資産除却損	6,312	36,332
その他	—	1,600
特別損失合計	8,087	48,525
税金等調整前四半期純利益	933,761	1,271,419
法人税、住民税及び事業税	68,873	348,372
法人税等調整額	371,053	129,274
法人税等合計	439,927	477,647
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834	793,772
少数株主損失（△）	△34,797	△10,628
四半期純利益	528,632	804,400

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834	793,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,232	△6,861
為替換算調整勘定	71,114	33,746
退職給付に係る調整額	—	18,212
持分法適用会社に対する持分相当額	5,282	25
その他の包括利益合計	81,629	45,123
四半期包括利益	575,463	838,896
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,371	838,727
少数株主に係る四半期包括利益	12,091	168

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。